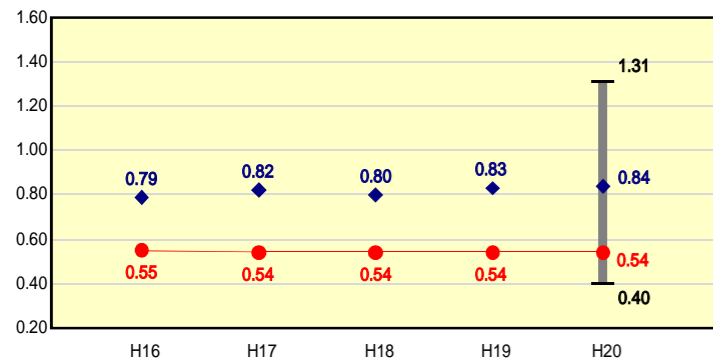


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

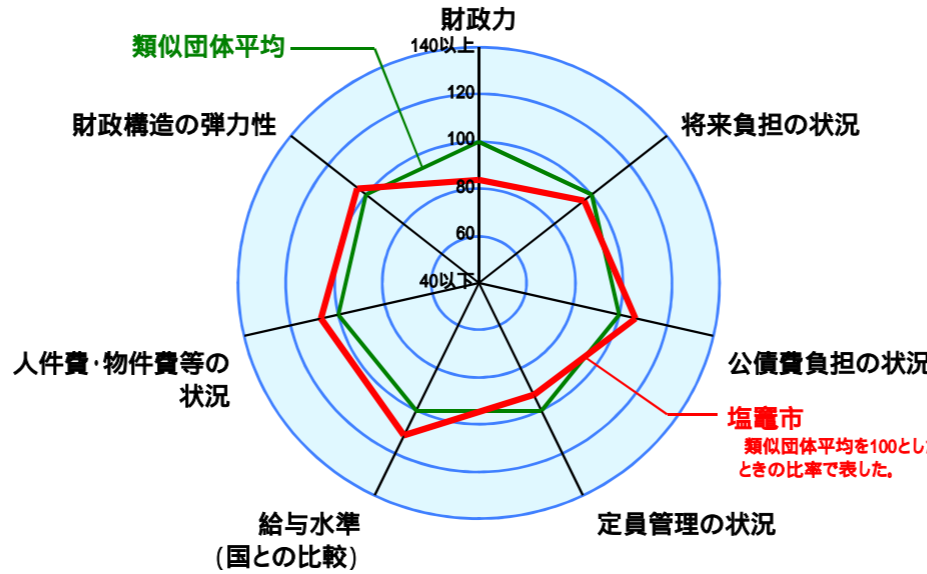
財政力指数 [0.54]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位
53/56
全国市町村平均
0.56
宮城県市町村平均
0.55

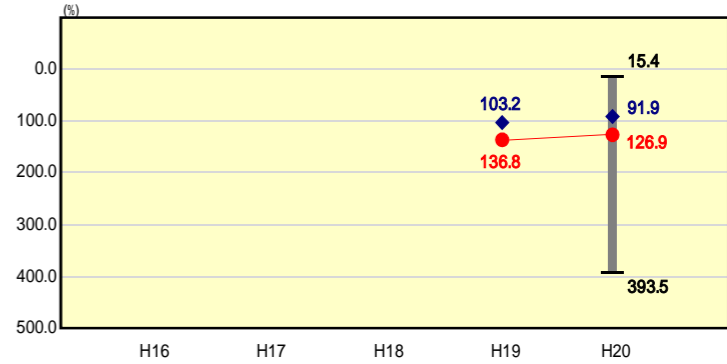
人口	58,097	人(H21.3.31現在)
面積	17.86	km ²
標準財政規模	11,832,370	千円
歳入総額	19,421,888	千円
歳出総額	18,986,924	千円
実質収支	373,093	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

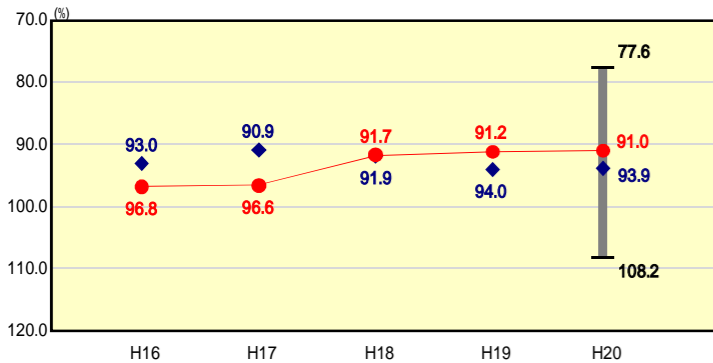
将来負担比率 [126.9%]



類似団体内順位
39/56
全国市町村平均
100.9
宮城県市町村平均
132.1

財政構造の弾力性

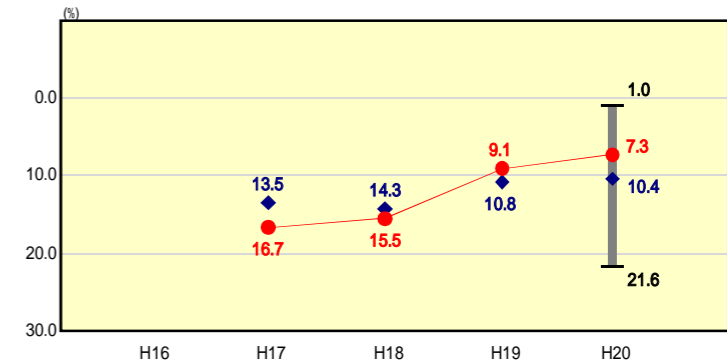
経常収支比率 [91.0%]



類似団体内順位
13/56
全国市町村平均
91.8
宮城県市町村平均
93.7

公債費負担の状況

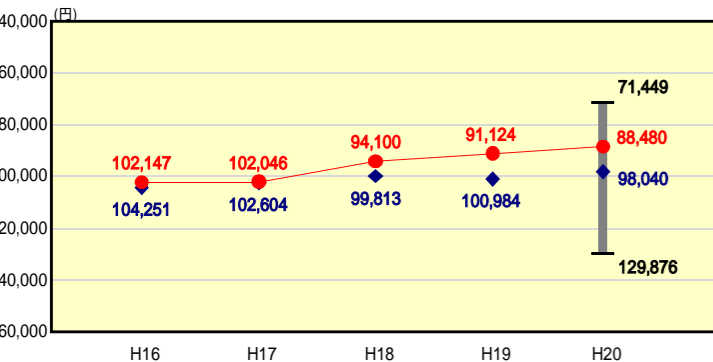
実質公債費比率 [7.3%]



類似団体内順位
16/56
全国市町村平均
11.8
宮城県市町村平均
13.1

人件費・物件費等の状況

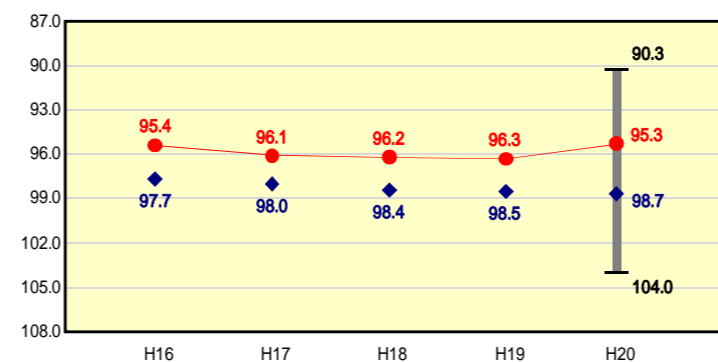
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [88,480円]



類似団体内順位
16/56
全国市町村平均
114,142
宮城県市町村平均
117,872

給与水準 (国との比較)

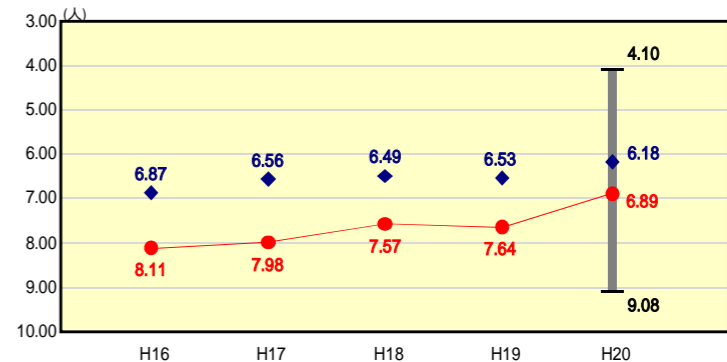
ラスパイレズ指数 [95.3]



類似団体内順位
11/56
全国市平均
98.4
全国町村平均
94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.89人]



類似団体内順位
44/56
全国市町村平均
7.46
宮城県市町村平均
7.80

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数

人口の減少や長引く景気の低迷、地価の下落を要因として市税収入が依然として低迷しているため、指数が0.54と類似団体の下位に位置している。また、税収の伸び悩みが大きく、数年来下降を続けている状況から、歳入については「新行財政改革推進計画」に掲げている市税等自主財源の確保として収納体制の一層の強化を図り収納率を向上させていくとともに、各種使用料や手数料の見直しを進め、自主財源の確保を図り、改善を目指す。

経常収支比率

前年度から 0.2ポイント改善が図られ、類団平均より低い数値となっている。これは、「新行財政改革推進計画」をより強力に推進したことが大きな要因である。職員数のさらなる削減と、市独自の給与削減として一般職員の勤勉手当等の削減を行い人件費の大幅な抑制を図ったことがあげられる。公債費では、平成17年度に行なった公的資金借換の効果により償還費が大きく縮減された。また、物件費についても毎年、契約方法や仕様の見直しを行うことで、圧縮し続けている。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

人口減少が進んでいるものの、全国平均、県平均、類団平均よりも抑制した金額となっている。契約方法や仕様の見直しなどにより徹底した歳出削減に努めることで、物件費等の経常経費を毎年度 10%程度抑制している。また、「定員適正化計画」に基づく職員数の削減により人件費の抑制を図りながら一層スリムな行財政運営を目指し、住民負担の適正な水準を保っていく。

ラスパイレズ指数

指数は95.3であり、類似平均と全国市平均をいずれも下回っているが、特殊勤務手当の見直しを進めるなど今後も更なる給与の適正化に努めていく。

将来負担比率

前年度から 9.9ポイント改善されたが、全国平均及び類団平均を上回っている。引き続き各特別会計、一部事務組合を含めた各会計において地方債の発行の抑制を図るとともに、第三セクターの経営健全化などを一層進めることにより、将来負担の軽減に努める。

実質公債費比率

平成17年度に行なった公的資金借換の効果により公債費は大幅に縮減され、実質公債費比率は年々改善されている。一方、特別会計に対する繰入金のうち公債費に充当された「準元利償還金」については、減少が続いているものの類団平均と比べると高い水準にある。また、公的資金の借換効果がなくなるとともに、退職手当債等の償還額が増加する21年度以降公債費は上昇していく見込みであり、今後も普通建設事業費等の抑制に努めながら、全会計において公債費を縮減していく必要がある。

人口1,000人当たり職員数

全国市町村平均、宮城県市町村平均は下回ったものの、類団平均より高い数値となっている。塩竈市では、学校給食などの管理運営業務等を直営で行っており、施設を持つ部門への人的投入の割合が高いという特徴がある。現在、「定員適正化計画」を推し進めており、計画では、平成15～22年度で職員185名削減を目標としており、清掃業務の一部民間委託や体育館等の施設に指定管理者制度の導入などを行い、業務の効率化・スリム化を図っている。